

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第77期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 後藤 康雄
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(0543)54 5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 後藤 清雄
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(0543)54 5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 後藤 清雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル2F） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市熱田区神宮四丁目7番27号 宝ビル208号） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番40号 大発京橋ビル305号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)			43,457,893		
経常利益 (千円)			1,226,811		
中間純損失 (千円)			1,561,831		
純資産額 (千円)			21,731,248		
総資産額 (千円)			51,385,264		
1株当たり純資産額 (円)			1,058.41		
1株当たり中間純損失 (円)			76.06		
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			42.3		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,229,561		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			1,793,949		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)			2,564,132		
現金及び現金同等物の 中間期末残高 (千円)			3,162,563		
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)			986 (130)		

(注) 1 第77期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりませ

ん。

2 売上高は消費税等は含みません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期中	第76期中	第77期中	第75期	第76期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	40,268,043	37,503,885	37,182,875	75,934,230	70,650,721
経常利益 (千円)	1,388,729	1,198,502	767,243	1,824,940	1,372,627
中間(当期)純利益又は 中間純損失( ) (千円)	769,122	1,070,100	1,848,388	699,638	1,132,999
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	29,196	33,831		49,591	102,340
資本金 (千円)	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669
発行済株式総数 (千株)	20,650	20,650	20,650	20,650	20,650
純資産額 (千円)	21,951,508	22,641,039	21,654,318	21,890,973	23,167,348
総資産額 (千円)	42,880,173	41,044,283	45,272,346	43,353,770	41,789,718
1株当たり純資産額 (円)	1,069.02	1,102.48	1,054.66	1,064.13	1,126.44
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失( ) (円)	37.46	52.11	90.02	32.25	53.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	7.50	7.50	7.50	15.00	15.00
自己資本比率 (%)	51.2	55.2	47.8	50.5	55.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	866,737	493,723		1,620,273	1,656,561
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,947	604,148		1,268,238	1,160,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	153,253	154,035		304,855	311,442
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	881,353	666,884		931,545	1,116,602
従業員数 (名)	673	647	624	646	632

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。

3 第77期中間期の持分法を適用した場合の投資利益およびキャッシュ・フロー指標の各数値については、中間連結財務諸表を作成しているため記載していません。

4 第77期中間期の連結および提出会社の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上によるものです。

## 2【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

食品事業：当社は、缶詰類・パスタ・ペットフードおよびその他製品の製造・販売を行っています。

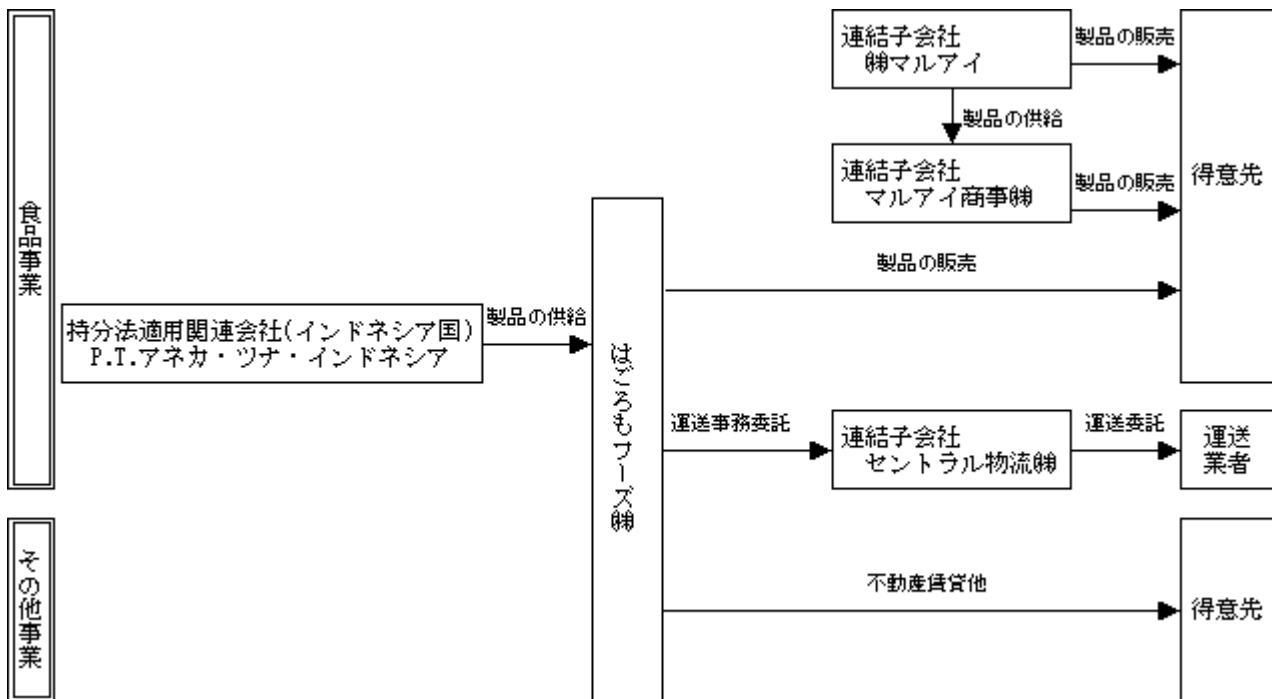
関連会社であるP.T.アネカ・ツナ・インドネシアは製品の製造委託先です。

子会社であるセントラル物流株式会社は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務を行っています。

株式会社マルアイおよびマルアイ商事株式会社は、かつお削り節・味付海苔・ギフトセット等の製造販売を行っています。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



(注)平成17年4月1日に当社はかつお削り節・海苔等を製造販売する㈱マルアイと同社の関係会社マルアイ商事㈱および愛食興産㈱の議決権100%に相当する株式を取得しました。

なお子会社であった愛食興産㈱は平成17年9月1日をもって㈱マルアイと合併しました。

### 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっています。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱マルアイ	愛知県名古屋市	96,000	削り節・味付け海苔等 の製造販売	100.0	役員の兼任5名
マルアイ商事㈱	愛知県名古屋市	10,000	進物用品の製造販売	100.0	

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成17年9月30日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	331 (13)
製造部門	484 (111)
管理部門	171 (6)
合計	986 (130)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しています。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	624
---------	-----

#### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、株式会社マルアイにて労働組合が組織されています。なお、労使関係については特筆すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

当連結会計期間（平成17年4月1日～平成18年3月31日）より、中間連結財務諸表を作成していますので、前年同期の実績および増減率は記載していません。

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加に加え、個人消費の一部に明るさが見えるなど回復基調に推移しました。食品業界では、販売価格の低下圧力が続くなか、一方で原材料等の価格上昇が進行するなど厳しい経営環境が続きました。

このような状況下で、当社グループは以下の4つに重点を置きブランド価値の向上に努めました。

利益重視の観点から不採算取引の抑制など販売奨励金の削減を進めました。

メニュー提案型の販売促進や広告宣伝を展開し、需要の創造に努めました。

既存製品のリニューアルとパウチ等の新容器製品の開発に取り組みました。

グループ化による連結経営の強化に取り組みました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は434億57百万円、営業利益は6億32百万円、経常利益は12億26百万円となりました。なお、「固定資産の減損に係る会計基準」による減損損失として25億63百万円の特別損失を計上したことから、中間純損失は15億61百万円となりました。

なお、㈱マルアイ他の株式を取得したこととともない連結調整勘定（負債）が25億18百万円発生しました。これを5年均等で償却することとし、当中間連結会計期間では2億51百万円を営業外収益に計上しています。

製品群別売上高は次のとおりです。

（単位：千円、％）

製品群		当中間連結会計期間		
		金額	構成比	
製品	家庭用食品	ツナ	20,167,870	46.4
		デザート	3,465,487	8.0
		パスタ&ソース	3,052,609	7.0
		総菜	3,125,904	7.2
		花かつお・海苔・ふりかけ類	3,350,830	7.7
		ギフトセット・その他食品	2,804,346	6.5
		計	35,967,048	82.8
	業務用食品	5,720,918	13.2	
	ペットフード・バイオ他	1,367,064	3.1	
	計	43,055,030	99.1	
その他	不動産賃貸他	402,863	0.9	
合計		43,457,893	100.0	

(注) 上記金額は消費税等を含みません。

製品群別の販売動向は、以下のとおりです。

#### ツナ

びんが鮪の不漁で同製品の販売が減少しましたが、きはだ鮪油漬製品や水煮缶詰の「素材そのままシーチキン」シリーズが「使えるね!」、「キッチンとサカナ。」をキーワードにしたメニュー提案型の販売促進や消費者キャンペーンにより好調に推移し、当製品群の売上高は前年同期比増加しました。

#### デザート

新製品を追加した「甘みあっさり」パウチシリーズやゆであずき類が好調に推移しましたが、輸入フルーツ類等が価格競争の激化により低調な販売となり、当製品群の売上高は前年同期比減少しました。

## パスタ&ソース

パスタは、「結束」スパゲッティの販売を抑制し、採算重視の販売に転換しました。ソースは、新製品を追加した電子レンジ対応型容器の「このまんまレンジ」シリーズやミルポアシリーズが好調に推移しました。当製品群の売上高は前年同期比減少しました。

## 総菜

透明パウチの「ホームクッキング」シリーズが売上高を伸ばしましたが、小型素材缶詰の売上高が減少しました。さば・いわしなどの青魚類製品は原魚価格の高騰もあり、販売促進機会の減少で販売が振るわず、当製品群の売上高は前年同期比減少しました。

## 花かつお・海苔・ふりかけ類

味付のり類が増量セール等の販売促進が奏効し、また混ぜご飯の素「わかめ混ぜご飯」シリーズが販路の拡大により好調に推移しました。

## ギフトセット・その他食品

ギフトセットは、新製品を追加したシーチキンギフトが好調でしたが、かつお削り節・海苔ギフトが低調な販売となりました。「パバッとライス」は、販売方針を変更し、アイテムを増やしました。「合わせ米」が販売を伸ばしましたが、「こしひかり100%」の減少を補うことができませんでした。

## 業務用食品

積極的なユーザー開拓により新製品を追加した「甘みあっさり」パウチシリーズや「混ぜご飯」シリーズなどが好調に推移しましたが、シーチキン類・かつお削り節類・海苔類は価格競争が激化する中で低調な販売となりました。

## ペットフード・バイオ他

ペットフードは、採算重視の観点から販売奨励金の削減を進めたことにより低調な販売となりました。バイオ製品は、国内の原料不足によりミール・魚油の販売が減少しました。エキスは輸入原料を主に好調な販売でした。当製品群の売上高は前年同期比減少しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、19億99百万円増加し、新規連結子会社の期首残高46百万円を含め、31億62百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動により増加した資金は12億29百万円となりました。これは、売上債権が増加したものの仕入債務の増加やたな卸資産が減少したことによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動により減少した資金は17億93百万円となりました。これは、主に連結範囲の変更をともなう子会社株式の取得によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動により増加した資金は25億64百万円となりました。これは、主に長期借入金の収入によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計期間（平成17年4月1日～平成18年3月31日）より、中間連結財務諸表を作成していますので、前年同期比は記載していません。

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における製品群別生産実績は次のとおりです。

品目		金額（千円）	前年同期比（％）
家庭用食品	ツナ	20,301,084	
	デザート	3,583,379	
	パスタ&ソース	3,737,316	
	総菜	3,152,976	
	花かつお・海苔・ふりかけ類	3,928,968	
	ギフトセット・その他食品	2,947,604	
	計	37,651,329	
業務用食品		7,027,496	
ペットフード・バイオ他		1,350,676	
合計		46,029,502	

- (注) 1 金額は販売価額で表示しています。  
 2 生産実績には外注仕入実績を含みます。  
 3 上記金額は消費税等を含みません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていません。

### (3) 販売実績

当社グループは主として卸売業者に販売しています。当中間連結会計期間の販売実績は次のとおりです。

品目		金額（千円）	前年同期比（％）
製品	家庭用食品	ツナ	20,167,870
		デザート	3,465,487
		パスタ&ソース	3,052,609
		総菜	3,125,904
		花かつお・海苔・ふりかけ類	3,350,830
		ギフトセット・その他食品	2,804,346
		計	35,967,048
	業務用食品		5,720,918
	ペットフード・バイオ他		1,367,064
	計		43,055,030
その他	不動産賃貸他	402,863	
合計		43,457,893	

- (注) 1 上記金額は消費税等を含みません。



2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	8,708,260	20.0
伊藤忠商事(株)	7,619,970	17.5
三井物産(株)	6,185,140	14.2

### 3【対処すべき課題】

食品市場は、成熟化に加え製品の低価格化が進行し、厳しい経営環境が続くものと思われます。また、消費者の食品一般に対する安心に応える品質保証体制の強化なども求められています。

こうした市場環境においては、品質重視を経営の基本とし、ローコストオペレーションを徹底するとともに、次なる成長に向け、グループ経営の強化、コスト競争力の強化、新製品の開発と育成を進めることが重要と考え、特に以下により持続的成長を目指します。

原材料から消費の場面までを視野に入れた、安全で高品質な製品を提供する品質保証体制の強化

マルチとのグループ化によるシナジー効果の発揮

F T A（自由貿易協定）/ E P A（経済連携協定）による輸入自由化の進展に備え、合理化推進によるさらなるコスト競争力の強化

消費者の健康志向に的確に応え、またより使いやすくする新製品の開発・育成

メニュー提案等による製品価値の訴求と需要の開拓

### 4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5【研究開発活動】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指す」という企業目標のもと、技術開発と製品開発の両面から研究開発に取り組んでいます。

技術開発分野では、小袋パウチ製造ラインの開発、X線異物検出器を利用した缶詰の検査方法や原魚の前処理方法の研究を進めました。また、ツナ製品の原魚に含まれるフィッシュオイルの抽出技術やフィッシュエキス等の高品質化技術、ノンアレルギー・無添加ふりかけの調味技術などの研究を行いました。

新製品開発分野では、以下のとおり進めました。

ツナ...缶詰「シーチキンL」、レトルトパウチ「はごろも煮」2品（まぐろフレーク味付・かつおフレーク味付）

デザート...缶詰「あずき」2品（八穀あずき・有機こしあん）

パスタ&ソース...ソース付きパスタ「スパッと5分納豆」

総菜...透明パウチ「ホームクッキング」6品（きのこミックス・山菜ミックス・ヤングコーン・サラダビーンズ5・ぎんなん・煮込みうずらの卵）

花かつお・海苔・ふりかけ類...「味付のり潮乃膳」、「きざみのり卓上」

ギフトセット・その他食品...「だしパック」3品（濃厚風味だし・旨熟だし・荒挽き鰹だし）、「海藻スープ」

業務用食品...透明パウチ「食彩畑」5品（グリーンピース・ぎんなん・なめこ・シャキッとコーン・うずらの卵）

小袋パウチ「シーチキンマヨネーズ」、缶詰「マンゴースライス」、ユーザーとの共同開発による「シーチキン」のレトルトパウチ製品、「煮干だしパック」2品（焼あじ・焼飛魚）

ペットフード...缶詰「ねこまんまキャッツミー」3品（まぐろ&しらす入り・まぐろ&ささみ入り・まぐろ&おかけ入り）、缶詰「あじわい」2品（ツナジャンボささみ入り・ピルチャードジャンボ）、缶詰「ホワイトイツナ」2品（しらす入り・ささみ入り）

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、125,325千円です。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	
計	20,650,731	20,650,731		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
財団法人はごろも教育研究奨励会	静岡県静岡市清水区辻 1 - 3 - 20	8,783	42.53
後藤磯吉	静岡県静岡市清水区桜が丘町 1 - 9	1,659	8.04
後藤康雄	静岡県静岡市清水区桜が丘町 1 - 9	1,300	6.30
はごろも高翔会	静岡県静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	650	3.15
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 10	583	2.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	583	2.82
はごろもフーズ従業員持株会	静岡県静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	375	1.82
後藤清雄	静岡県静岡市駿河区高松3324	355	1.72
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 - 5 - 2	272	1.32
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 1 - 7 - 37	230	1.12
計		14,793	71.64

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 118,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,375,000	20,375	
単元未満株式 (注)	普通株式 157,731		1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	20,650,731		
総株主の議決権		20,375	

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ 株式会社	静岡県静岡市 清水区島崎町151	118,000		118,000	0.57
計		118,000		118,000	0.57

## 2【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,270	1,286	1,240	1,163	1,172	1,220
最低(円)	1,206	1,170	1,155	1,150	1,128	1,151

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1)当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）にもとづいて作成しています。

(2)当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）にもとづいて作成しています。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則にもとづいて作成しています。

(3)当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書および中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っていません。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定にもとづき、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）および当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人双研社により中間監査を受けています。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			3,185,965	
2. 受取手形及び売掛金			16,528,276	
3. たな卸資産			9,170,745	
4. 繰延税金資産			346,410	
5. その他			1,363,322	
貸倒引当金			30,315	
流動資産合計			30,564,406	59.5
固定資産				
1. 有形固定資産	1			
(1) 建物及び構築物	2	4,584,382		
(2) 機械装置及び運搬具		1,980,005		
(3) 土地	2	4,921,652		
(4) 建設仮勘定		121,657		
(5) その他		583,398	12,191,096	23.7
2. 無形固定資産			327,637	0.6
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	2	7,880,686		
(2) その他		456,892		
貸倒引当金		35,454	8,302,124	16.2
固定資産合計			20,820,857	40.5
資産合計			51,385,264	100.0



		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金			13,694,413	
2. 短期借入金	2		660,000	
3. 未払金			4,889,929	
4. 未払法人税等			294,995	
5. 売上割戻引当金			37,189	
6. 賞与引当金			468,879	
7. その他			380,607	
流動負債合計			20,426,014	39.7
固定負債				
1. 社債			500,000	
2. 長期借入金	2		3,660,000	
3. 退職給付引当金			623,092	
4. 役員退職慰労引当金			445,579	
5. 繰延税金負債			1,333,309	
6. 連結調整勘定			2,266,282	
7. その他			399,738	
固定負債合計			9,228,001	18.0
負債合計			29,654,015	57.7
<b>(資本の部)</b>				
資本金			1,441,669	2.8
資本剰余金			942,490	1.8
利益剰余金			16,794,717	32.7
その他有価証券評価差額金			3,022,988	5.9
為替換算調整勘定			353,323	0.7
自己株式			117,292	0.2
資本合計			21,731,248	42.3
負債及び資本合計			51,385,264	100.0

【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			43,457,893	100.0
売上原価			28,663,459	66.0
売上総利益			14,794,434	34.0
販売費及び一般管理費	1		14,162,039	32.5
営業利益			632,394	1.5
営業外収益				
1. 受取利息		665		
2. 受取配当金		75,314		
3. 連結調整勘定償却額		251,809		
4. 持分法による投資利益		38,228		
5. 手数料収入		173,198		
6. その他		136,433	675,650	1.5
営業外費用				
1. 支払利息		25,587		
2. 原材料処分損		24,551		
3. その他		31,094	81,233	0.2
経常利益			1,226,811	2.8
特別損失				
1. 固定資産除却損	2	37,608		
2. 投資有価証券売却損		1,482		
3. 減損損失	3	2,563,394		
4. その他		3,401	2,605,886	6.0
税金等調整前中間純損失			1,379,074	3.2
法人税、住民税及び事業税		293,963		
法人税等調整額		111,206	182,757	0.4
中間純損失			1,561,831	3.6

【中間連結剰余金計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			942,490
資本剰余金中間期末残高			942,490
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			18,430,586
利益剰余金増加高			
1.新規連結適用に伴う増加高		118,264	118,264
利益剰余金減少高			
1.配当金		154,002	
2.役員賞与		38,300	
3.中間純損失		1,561,831	1,754,134
利益剰余金中間期末残高			16,794,717

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1		税金等調整前中間純損失 1,379,074
2		減価償却費 467,494
3		減損損失 2,563,394
4		連結調整勘定償却額 251,809
5		貸倒引当金の増減額(減少: ) 415
6		受取利息及び受取配当金 75,980
7		支払利息 25,587
8		為替差損益(差益: ) 427
9		持分法による投資損益(利益: ) 38,228
10		売上債権の増減額(増加: ) 1,745,208
11		たな卸資産の増減額(増加: ) 796,358
12		仕入債務の増減額(減少: ) 860,759
13		その他 223,678
小計		1,447,814
14		利息及び配当金の受取額 76,035
15		利息の支払額 25,250
16		法人税等の支払額 269,037
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,229,561

		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 定期預金の払戻による収入		801,294
2 有形固定資産の取得による支出		356,609
3 投資有価証券の取得による支出		12,280
4 投資有価証券の売却による収入		3,656
5 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		2,232,929
6 貸付けによる支出		7,029
7 貸付金の回収による収入		7,097
8 その他		2,850
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,793,949
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入		19,100,000
2 短期借入金の返済による支出		20,050,000
3 長期借入れによる収入		4,000,000
4 長期借入金の返済による支出		330,000
5 配当金の支払額		154,002
6 自己株式の取得による支出		1,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,564,132
現金及び現金同等物に係る換算差額		441
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		1,999,303
現金及び現金同等物の期首残高		1,116,602
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		46,658
現金及び現金同等物の中間期末残高		3,162,563

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社名 (株)マルアイ マルアイ商事(株) セントラル物流(株) なお、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の非連結子会社数 該当はありません。 (2)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 P.T.アネカ・ツナ・インドネシア (3)持分法適用会社であるP.T.アネカ・ツナ・インドネシアの中間決算日は、6月30日です。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しています。

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          イ. 時価のあるもの              中間連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          ロ. 時価のないもの              移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法          たな卸資産          主として月次総平均法による低価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。          なお、主な耐用年数は以下のとおりです。          建物及び構築物 10～50年          機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>無形固定資産          定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>売上割戻引当金          売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。</p> <p>賞与引当金          従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産及負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に計上しています。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>



項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、中間連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を中間連結貸借対照表に計上しています。</p> <p>また、金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 および予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>

追加情報

当中間連結会計期間  
 (自 平成17年4月1日  
 至 平成17年9月30日)

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しています。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末  
 (平成17年9月30日)

1	有形固定資産の減価償却累計額	
		17,425,686千円
2	担保資産及び担保付債務	
(1)	担保資産	
	建物	1,186,725千円
	土地	990,249千円
	投資有価証券	541,831千円
	合計	2,718,806千円
(2)	担保付債務	
	短期借入金	460,000千円
	長期借入金	2,960,000千円
	合計	3,420,000千円

( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間  
( 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日 )

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

販売奨励金	8,380,301千円
広告宣伝費	1,053,226千円
荷造運賃	1,184,880千円
給料手当	979,369千円
賞与引当金繰入額	268,876千円
役員退職慰労引当金繰入額	27,396千円
貸倒引当金繰入額	297千円

2 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。

建物及び構築物	13,731千円
機械装置及び運搬具	10,956千円
建設仮勘定	3,000千円
その他	9,920千円

3 減損損失

当社グループは管理会計上の事業区分にもとづく製品群をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡県静岡市清水区	物流センター用地	土地・構築物	1,452,516
静岡県焼津市サンライズプラント	無菌包装米飯製品製造工場	土地・建物 機械装置他	759,390
静岡県静岡市清水区パスタプラント	パスタ製品製造工場	土地・建物 機械装置他	351,487
合計			2,563,394

物流センター用地は、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地1,341,561千円、その他110,955千円）として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定価額により評価しています。

サンライズプラントは、市場における製品の店頭販売価額の下落による採算の悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地277,860千円、建物296,086千円、機械及び装置172,685千円、その他12,757千円）として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定価額による評価額から処分見込費用を控除した額により評価しています。

パスタプラントは、市場における製品の店頭販売価額の下落による採算の悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（土地48,399千円、建物82,501千円、機械及び装置210,288千円、その他10,298千円）として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については路線価評価額にもとづき、建物等については固定資産税評価額にもとづき算出した処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しています。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,185,965千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	23,401千円
現金及び現金同等物	3,162,563千円

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額			
	機械装置 及び 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	258,248	275,132	533,380
減価償却累計額相当額	128,895	189,655	318,550
中間期末残高相当額	129,353	85,476	214,830
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等			
未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内		90,546千円	
1年超		124,283千円	
合計		214,830千円	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失			
支払リース料		47,769千円	
減価償却費相当額		47,769千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			
2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)			
未経過リース料			
1年以内		48,404千円	
1年超		48,404千円	
合計		96,808千円	
(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	2,216,924	7,238,302	5,021,377
合計	2,216,924	7,238,302	5,021,377

(注)「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	642,384

(注)「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、著しく実質価額の下落した銘柄につき減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間において、デリバティブ取引には、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

当社および連結子会社は、食品加工事業を主な事業内容としており、当中間連結会計期間における当該事業区分の連結売上高および営業利益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

**【所在地別セグメント情報】**

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

**【海外売上高】**

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高はありません。

( 1株当たり情報 )

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,058円41銭
1株当たり中間純損失金額	76円06銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
中間純損失(千円)	1,561,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る中間純損失(千円)	1,561,831
普通株式の期中平均株式数(株)	20,532,971

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		666,884		884,652		1,116,602	
2 受取手形		5,618,261		5,784,383		5,443,562	
3 売掛金		7,987,069		8,535,161		7,364,636	
4 たな卸資産		6,277,482		5,946,388		6,177,971	
5 繰延税金資産		254,802		222,668		232,855	
6 その他		1,389,412		1,324,472		1,671,608	
貸倒引当金		17,554		11,463		17,067	
流動資産合計		22,176,359	54.0	22,686,264	50.1	21,990,169	52.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	3,907,069		3,397,439		3,869,388	
(2) 機械及び装置		1,862,466		1,653,030		2,123,512	
(3) 土地	2	5,434,670		3,785,309		5,453,131	
(4) 建設仮勘定		318,162		121,657		4,830	
(5) その他		909,429		821,950		882,112	
有形固定資産合計		12,431,799		9,779,386		12,332,975	
2 無形固定資産		310,773		319,512		305,977	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	4,944,765		6,863,720		5,986,531	
(2) 関係会社株式				5,267,924		805,706	
(3) その他		1,218,585		378,701		385,653	
貸倒引当金		37,998		23,162		17,294	
投資その他の 資産合計		6,125,351		12,487,183		7,160,596	
固定資産合計		18,867,924	46.0	22,586,082	49.9	19,799,549	47.4
資産合計		41,044,283	100.0	45,272,346	100.0	41,789,718	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		11,406,750		12,128,275		11,336,674	
2 短期借入金	2			600,000			
3 未払金		4,188,168		4,565,978		4,412,110	
4 未払法人税等		450,039		288,979		117,799	
5 売上割戻引当金		24,945		23,635		26,600	
6 賞与引当金		326,732		293,939		281,556	
7 その他		230,099		251,232		196,093	
流動負債合計		16,626,735	40.5	18,152,040	40.1	16,370,834	39.2
固定負債							
1 長期借入金	2			3,100,000			
2 退職給付引当金		180,684		267,390		231,678	
3 役員退職慰労引当金		392,961		427,440		412,236	
4 繰延税金負債		949,219		1,419,976		1,351,977	
5 その他		253,644		251,179		255,644	
固定負債合計		1,776,508	4.3	5,465,987	12.1	2,251,536	5.4
負債合計		18,403,243	44.8	23,618,028	52.2	18,622,370	44.6
(資本の部)							
資本金		1,441,669	3.5	1,441,669	3.2	1,441,669	3.4
資本剰余金							
1 資本準備金		942,292		942,292		942,292	
2 その他資本剰余金							
自己株式処分差益		197		197		197	
資本剰余金合計		942,490	2.3	942,490	2.1	942,490	2.3
利益剰余金							
1 利益準備金		360,417		360,417		360,417	
2 任意積立金		13,359,552		13,359,552		13,359,552	
3 中間(当期)未処分利益		4,801,741		2,670,726		4,710,616	
利益剰余金合計		18,521,712	45.2	16,390,696	36.2	18,430,586	44.1
その他有価証券 評価差額金		1,847,211	4.5	2,996,754	6.6	2,468,028	5.9
自己株式		112,044	0.3	117,292	0.3	115,427	0.3
資本合計		22,641,039	55.2	21,654,318	47.8	23,167,348	55.4
負債及び資本合計		41,044,283	100.0	45,272,346	100.0	41,789,718	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		37,503,885	100.0	37,182,875	100.0	70,650,721	100.0			
売上原価		23,992,425	64.0	24,199,858	65.1	45,687,676	64.7			
売上総利益		13,511,460	36.0	12,983,016	34.9	24,963,044	35.3			
販売費及び一般管理費		12,634,247	33.7	12,506,742	33.6	24,212,553	34.2			
営業利益		877,212	2.3	476,274	1.3	750,491	1.1			
営業外収益	1	363,902	1.0	356,091	1.0	728,545	1.0			
営業外費用	2	42,611	0.1	65,122	0.2	106,409	0.2			
経常利益		1,198,502	3.2	767,243	2.1	1,372,627	1.9			
特別利益	3	662,799	1.7			669,688	1.0			
特別損失	4	47,909	0.1	2,599,886	7.0	71,741	0.1			
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失( )		1,813,392	4.8	1,832,642	4.9	1,970,574	2.8			
法人税、住民税及び 事業税		446,542		286,387		525,704				
法人税等調整額		296,749	743,291	1.9	270,641	15,745	0.1	311,870	837,575	1.2
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ( )		1,070,100	2.9	1,848,388	5.0	1,132,999	1.6			
前期繰越利益		3,731,641		4,519,114		3,731,641				
中間配当額						154,023				
中間(当期)未処分 利益		4,801,741		2,670,726		4,710,616				

【中間キャッシュ・フロー計算書】

当中間会計期間については、中間連結財務諸表に記載しています。

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前中間(当期)純利益		1,813,392	1,970,574
2 減価償却費		453,499	997,727
3 貸倒引当金の増減額 (減少: )		12,342	15,499
4 退職給付引当金の増減額 (減少: )		636,319	585,324
5 受取利息及び受取配当金		107,162	196,390
6 支払利息		2,389	7,104
7 為替差損益(差益: )		207	1
8 売上債権の増減額 (増加: )		1,864,101	2,661,235
9 たな卸資産の増減額 (増加: )		199,755	100,244
10 仕入債務の増減額 (減少: )		1,342,237	1,412,312
11 未払金の増減額 (減少: )		1,088,390	780,120
12 その他		321,336	39,566
小計		1,068,719	2,586,318
13 利息及び配当金の受取額		107,184	196,412
14 利息の支払額		5,104	6,990
15 法人税等の支払額		677,076	1,119,179
営業活動によるキャッシュ・フロー		493,723	1,656,561

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
1 有形固定資産の取得によ る支出		556,363	1,049,263
2 投資有価証券の取得によ る支出		7,935	20,850
3 投資有価証券の売却によ る収入		4,880	4,880
4 貸付けによる支出		530	1,530
5 貸付金の回収による収入		8,467	15,513
6 その他		52,667	108,780
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		604,148	1,160,030
財務活動によるキャッシ ュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		10,700,000	18,900,000
2 短期借入金返済による 支出		10,700,000	18,900,000
3 配当金の支払額		154,008	308,032
4 自己株式の売却による 収入		759	759
5 自己株式の取得による 支出		786	4,169
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		154,035	311,442
現金及び現金同等物に係る 換算差額		201	33
現金及び現金同等物の増減 額(減少: )		264,661	185,056
現金及び現金同等物の期首 残高		931,545	931,545
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		666,884	1,116,602

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 イ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 月次総平均法による低価法 主たる原材料 月次総平均法による低価法 その他原材料 月次総平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 主たる原材料 同左 その他原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 イ 時価のあるもの 期末日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 同左 主たる原材料 同左 その他原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 15~50年 機械及び装置 8~9年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 売上割戻引当金 売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間における損益に与えている影響額は、特別利益として650,457千円計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく中間会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌期から費用処理することとしています。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行にともない、厚生年金基金の代行部分について、平成16年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年12月28日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行いました。</p> <p>当期における損益に与えている影響額は、特別利益として654,189千円計上しています。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、中間決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を中間貸借対照表に計上しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務および予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、中間決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を中間貸借対照表に計上しています。 また、金利スワップについては特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 金利スワップ ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務および予定取引 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、期末日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に計上しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建金銭債権債務および予定取引をヘッジ対象としています。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクをヘッジしています。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。</p>
7 中間キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>		<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。</p>
8 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。 なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。これにより、税引前中間純利益が2,480,011千円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則にもとづき当該各資産の金額から直接控除しています。</p>	



## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(中間キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(減少: )」は、前中間会計期間まで「その他」に含めて表示していましたが、金額の重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「未払金の増減額(減少: )」は151,205千円です。	(中間貸借対照表) 投資その他の資産の「関係会社株式」は、前中間会計期間末は「その他」に含めて表示していましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しています。 なお、前中間会計期間末の「その他」に含まれている「関係会社株式」は805,706千円です。

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が16,000千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益が16,000千円減少しています。		(外形標準課税制度) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しています。 この結果、販売費及び一般管理費が30,700千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益が30,700千円減少しています。

## 注記事項

## (中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,533,382千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,074,344千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,916,495千円
2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物 700,173千円 土地 586,715千円 投資有価証券 384,241千円 合計 1,671,130千円 (2) 中間期末における担保付債務はありません。	2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物 649,596千円 土地 586,715千円 投資有価証券 541,831千円 合計 1,778,143千円 (2) 担保付債務 短期借入金 400,000千円 長期借入金 2,400,000千円 合計 2,800,000千円	2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保資産 建物 674,042千円 土地 586,715千円 投資有価証券 501,970千円 合計 1,762,728千円 (2) 期末における担保付債務はありません。

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																				
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 106,696千円 賃貸料収入 38,218千円 手数料収入 164,860千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 92,484千円 賃貸料収入 34,014千円 手数料収入 172,710千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 195,506千円 賃貸料収入 76,461千円 手数料収入 363,957千円																				
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,389千円 賃貸収入原価 10,406千円 原材料処分損 12,009千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 17,476千円 賃貸収入原価 6,696千円 原材料処分損 17,165千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 7,104千円 賃貸収入原価 21,438千円 原材料処分損 40,251千円																				
3 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行部分 650,457千円 返上益		3 特別利益のうち主要なもの 厚生年金基金代行部 654,189千円 分返上益																				
	4 特別損失のうち主要なもの 減損損失 2,563,394千円 当社は管理会計上の事業区分にもとづく製品群をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、また、本社等の事業資産は共用資産としてグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しています。 <table border="1" data-bbox="528 833 965 1234"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県静岡市清水区</td> <td>物流センター用地</td> <td>土地・構築物</td> <td>1,452,516</td> </tr> <tr> <td>静岡県焼津市</td> <td>無菌包装米飯製品製造工場</td> <td>土地・建物・機械装置他</td> <td>759,390</td> </tr> <tr> <td>静岡県静岡市清水区</td> <td>パスタ製品製造工場</td> <td>土地・建物・機械装置他</td> <td>351,487</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,563,394</td> </tr> </tbody> </table> <p>物流センター用地は、地価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地1,341,561千円、その他110,955千円)として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定価額により評価しています。</p> <p>サンライズプラントは、市場における製品の店頭販売価額の下落による採算の悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地277,860千円、建物296,086千円、機械及び装置172,685千円、その他12,757千円)として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、不動産鑑定価額による評価額から処分見込費用を控除した額により評価しています。</p> <p>パスタプラントは、市場における製品の店頭販売価額の下落による採算の悪化により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(土地48,399千円、建物82,501千円、機械及び装置210,288千円、その他10,298千円)として特別損失に計上しています。なお、回収可能価額は正味売却価額を使用し、土地については路線価評価額にもとづき、建物等については固定資産税評価額にもとづき算出した処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価しています。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	静岡県静岡市清水区	物流センター用地	土地・構築物	1,452,516	静岡県焼津市	無菌包装米飯製品製造工場	土地・建物・機械装置他	759,390	静岡県静岡市清水区	パスタ製品製造工場	土地・建物・機械装置他	351,487	合計			2,563,394	
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																			
静岡県静岡市清水区	物流センター用地	土地・構築物	1,452,516																			
静岡県焼津市	無菌包装米飯製品製造工場	土地・建物・機械装置他	759,390																			
静岡県静岡市清水区	パスタ製品製造工場	土地・建物・機械装置他	351,487																			
合計			2,563,394																			

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
5 減価償却実施額 有形固定資産 413,029千円 無形固定資産 40,469千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 351,972千円 無形固定資産 42,982千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 914,052千円 無形固定資産 83,675千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間については、中間連結財務諸表の注記事項として記載しています。

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 666,884千円 現金及び現金同等物 666,884千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,116,602千円 現金及び現金同等物 1,116,602千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">137,063</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> <td style="text-align: right;">141,408</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">84,749</td> <td style="text-align: right;">2,840</td> <td style="text-align: right;">87,590</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">52,314</td> <td style="text-align: right;">1,503</td> <td style="text-align: right;">53,817</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">32,349千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21,467千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">53,817千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,903千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,903千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	137,063	4,344	141,408	減価償却累計額相当額	84,749	2,840	87,590	中間期末残高相当額	52,314	1,503	53,817	1年以内	32,349千円	1年超	21,467千円	合計	53,817千円	支払リース料	17,903千円	減価償却費相当額	17,903千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">113,562</td> <td style="text-align: right;">3,480</td> <td style="text-align: right;">117,042</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">92,601</td> <td style="text-align: right;">2,972</td> <td style="text-align: right;">95,574</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">20,960</td> <td style="text-align: right;">507</td> <td style="text-align: right;">21,467</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21,467千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,735千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14,735千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	113,562	3,480	117,042	減価償却累計額相当額	92,601	2,972	95,574	中間期末残高相当額	20,960	507	21,467	1年以内	19,286千円	1年超	2,181千円	合計	21,467千円	支払リース料	14,735千円	減価償却費相当額	14,735千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">137,063</td> <td style="text-align: right;">4,344</td> <td style="text-align: right;">141,408</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">101,820</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> <td style="text-align: right;">105,204</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">35,242</td> <td style="text-align: right;">960</td> <td style="text-align: right;">36,203</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,369千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,833千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">36,203千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>(3) 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33,784千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33,784千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	137,063	4,344	141,408	減価償却累計額相当額	101,820	3,383	105,204	期末残高相当額	35,242	960	36,203	1年以内	28,369千円	1年超	7,833千円	合計	36,203千円	支払リース料	33,784千円	減価償却費相当額	33,784千円
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	137,063	4,344	141,408																																																																													
減価償却累計額相当額	84,749	2,840	87,590																																																																													
中間期末残高相当額	52,314	1,503	53,817																																																																													
1年以内	32,349千円																																																																															
1年超	21,467千円																																																																															
合計	53,817千円																																																																															
支払リース料	17,903千円																																																																															
減価償却費相当額	17,903千円																																																																															
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	113,562	3,480	117,042																																																																													
減価償却累計額相当額	92,601	2,972	95,574																																																																													
中間期末残高相当額	20,960	507	21,467																																																																													
1年以内	19,286千円																																																																															
1年超	2,181千円																																																																															
合計	21,467千円																																																																															
支払リース料	14,735千円																																																																															
減価償却費相当額	14,735千円																																																																															
	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																													
取得価額相当額	137,063	4,344	141,408																																																																													
減価償却累計額相当額	101,820	3,383	105,204																																																																													
期末残高相当額	35,242	960	36,203																																																																													
1年以内	28,369千円																																																																															
1年超	7,833千円																																																																															
合計	36,203千円																																																																															
支払リース料	33,784千円																																																																															
減価償却費相当額	33,784千円																																																																															
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,625千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,625千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">99,552千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">149,328千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,625千円	1年超	-千円	合計	2,625千円	1年以内	49,776千円	1年超	99,552千円	合計	149,328千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,808千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">48,404千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">48,404千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">96,808千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年以内	48,404千円	1年超	48,404千円	合計	96,808千円	1年以内	48,404千円	1年超	48,404千円	合計	96,808千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">(貸手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">49,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">74,058千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">123,430千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,312千円	1年超	-千円	合計	1,312千円	1年以内	49,372千円	1年超	74,058千円	合計	123,430千円																																										
1年以内	2,625千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	2,625千円																																																																															
1年以内	49,776千円																																																																															
1年超	99,552千円																																																																															
合計	149,328千円																																																																															
1年以内	48,404千円																																																																															
1年超	48,404千円																																																																															
合計	96,808千円																																																																															
1年以内	48,404千円																																																																															
1年超	48,404千円																																																																															
合計	96,808千円																																																																															
1年以内	1,312千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	1,312千円																																																																															
1年以内	49,372千円																																																																															
1年超	74,058千円																																																																															
合計	123,430千円																																																																															

( 有価証券関係 )

当中間会計期間については、中間連結財務諸表の注記事項として記載しています。

前中間会計期間末 ( 平成16年 9月30日 )

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 ( 千円 )	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	1,784,792	4,850,704	3,065,911
合計	1,784,792	4,850,704	3,065,911

( 注 ) 当社では、「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) 子会社株式及び関連会社株式	805,706
(2) その他有価証券 非上場株式 ( 店頭売買株式を除く )	94,060

( 注 ) 当中間期において著しく実質価額の下落した「関連会社株式」および「その他有価証券」に対して減損処理を行っています。なお、当中間期に減損処理した金額は23,970千円です。

当中間会計期間末 ( 平成17年 9月30日 )

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 ( 平成17年 3月31日 )

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 ( 千円 )	貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
株式	1,792,517	5,888,830	4,096,313
合計	1,792,517	5,888,830	4,096,313

( 注 ) 当社では、「その他有価証券」について、金融商品に係る会計基準にもとづき、簿価に比べ時価が30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 ( 千円 )
(1) 子会社株式及び関連会社株式	805,706
(2) その他有価証券 非上場株式	97,700

( 注 ) 当期において著しく実質価額の下落した「関連会社株式」および「その他有価証券」に対して減損処理を行っています。なお、当期に減損処理した金額は25,520千円です。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間については、中間連結財務諸表の注記事項として記載しています。

前中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、デリバティブ取引には、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 785,706千円	関連会社に対する投資の金額 785,706千円
持分法を適用した場合の投資の金額 530,855千円	持分法を適用した場合の投資の金額 502,636千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額 33,831千円	持分法を適用した場合の投資利益の金額 102,340千円

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,102円48銭	1株当たり純資産額 1,054円66銭	1株当たり純資産額 1,126円44銭
1株当たり中間純利益金額 52円11銭	1株当たり中間純損失金額 90円02銭	1株当たり当期純利益金額 53円35銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	1,070,100	1,848,388	1,132,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	37,500
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-	(37,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失( ) (千円)	1,070,100	1,848,388	1,095,499
普通株式の期中平均株式数(株)	20,536,419	20,532,971	20,535,086

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>																																																																		
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>	<p>当社は、常温流通食品分野での取扱い製品の領域拡大と連結業績の強化等を目的として平成17年1月24日開催の取締役会の決議にもとづき、平成17年4月1日に株式会社マルアイとその関係会社2社の議決権100%に相当する株式を取得し、子会社化しました。取得価額は3社合計で4,462,218千円です。</p> <p>株式を取得した3社の概要等は次のとおりです。</p> <p>(1)概要</p> <table border="1" data-bbox="935 674 1378 1480"> <tr> <td>商号</td> <td colspan="2">株式会社マルアイ</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">愛知県名古屋市熱田区</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td colspan="2">かつお削り節(花かつお)・味付海苔・ふりかけ・進物用品等の製造販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td colspan="2">96百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td colspan="2">9月30日</td> </tr> <tr> <td>業績等</td> <td>売上高</td> <td>12,604百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総資産</td> <td>10,844百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>株主資本</td> <td>6,622百万円</td> </tr> <tr> <td>主な事業所</td> <td>熱田工場</td> <td>(名古屋市熱田区)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>木曾岬工場</td> <td>(三重県桑名郡)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>名古屋支店</td> <td>(名古屋市熱田区)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>東京支店</td> <td>(東京都板橋区)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>大阪支店</td> <td>(大阪府東大阪市)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>他</td> </tr> </table> <table border="1" data-bbox="935 1518 1378 1816"> <tr> <td>商号</td> <td colspan="2">マルアイ商事株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">愛知県名古屋市港区</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td colspan="2">進物用品の製造販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td colspan="2">10百万円</td> </tr> <tr> <td>決算期</td> <td colspan="2">9月30日</td> </tr> <tr> <td>業績等</td> <td>売上高</td> <td>1,268百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>総資産</td> <td>667百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>株主資本</td> <td>537百万円</td> </tr> </table>	商号	株式会社マルアイ		所在地	愛知県名古屋市熱田区		事業の内容	かつお削り節(花かつお)・味付海苔・ふりかけ・進物用品等の製造販売		資本金	96百万円		決算期	9月30日		業績等	売上高	12,604百万円		総資産	10,844百万円		株主資本	6,622百万円	主な事業所	熱田工場	(名古屋市熱田区)		木曾岬工場	(三重県桑名郡)		名古屋支店	(名古屋市熱田区)		東京支店	(東京都板橋区)		大阪支店	(大阪府東大阪市)			他	商号	マルアイ商事株式会社		所在地	愛知県名古屋市港区		事業の内容	進物用品の製造販売		資本金	10百万円		決算期	9月30日		業績等	売上高	1,268百万円		総資産	667百万円		株主資本	537百万円
商号	株式会社マルアイ																																																																			
所在地	愛知県名古屋市熱田区																																																																			
事業の内容	かつお削り節(花かつお)・味付海苔・ふりかけ・進物用品等の製造販売																																																																			
資本金	96百万円																																																																			
決算期	9月30日																																																																			
業績等	売上高	12,604百万円																																																																		
	総資産	10,844百万円																																																																		
	株主資本	6,622百万円																																																																		
主な事業所	熱田工場	(名古屋市熱田区)																																																																		
	木曾岬工場	(三重県桑名郡)																																																																		
	名古屋支店	(名古屋市熱田区)																																																																		
	東京支店	(東京都板橋区)																																																																		
	大阪支店	(大阪府東大阪市)																																																																		
		他																																																																		
商号	マルアイ商事株式会社																																																																			
所在地	愛知県名古屋市港区																																																																			
事業の内容	進物用品の製造販売																																																																			
資本金	10百万円																																																																			
決算期	9月30日																																																																			
業績等	売上高	1,268百万円																																																																		
	総資産	667百万円																																																																		
	株主資本	537百万円																																																																		

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																						
		<table border="1"> <tr> <td>商号</td> <td colspan="2">愛食興産株式会社</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td colspan="2">愛知県名古屋市熱田区</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td colspan="2">包装資材の販売</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td colspan="2">29百万円</td> </tr> <tr> <td>決算月</td> <td colspan="2">9月30日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">業績等</td> <td>売上高</td> <td>619百万円</td> </tr> <tr> <td>総資産</td> <td>396百万円</td> </tr> <tr> <td>株主資本</td> <td>145百万円</td> </tr> </table> <p>(注)業績等はすべて平成16年9月30日現在のものです。</p> <p>(2)株式取得資金について 当該株式の取得資金は、自己資金および金融機関からの長期借入金により充当しています。</p> <p>長期借入金については、平成17年4月20日に総額4,000,000千円を調達しています。</p>	商号	愛食興産株式会社		所在地	愛知県名古屋市熱田区		事業の内容	包装資材の販売		資本金	29百万円		決算月	9月30日		業績等	売上高	619百万円	総資産	396百万円	株主資本	145百万円
商号	愛食興産株式会社																							
所在地	愛知県名古屋市熱田区																							
事業の内容	包装資材の販売																							
資本金	29百万円																							
決算月	9月30日																							
業績等	売上高	619百万円																						
	総資産	396百万円																						
	株主資本	145百万円																						



(2) 【その他】

平成17年11月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額	153,990千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成17年12月12日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- |                         |                     |                             |  |
|-------------------------|---------------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第76期)      | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>東海財務局長に提出。   |
| (2) 臨時報告書               | 平成17年5月27日東海財務局長に提出 |                             | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2<br>項第12号(財政状態及び経営成績に著しい影響を<br>与える事象)にもとづく臨時報告書です。 |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 双 研 社

代表社員 公認会計士 山本 英俊  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡辺 邦厚  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

「追加情報」に、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している旨の記載が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 双 研 社

代表社員 公認会計士 山本 英俊  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡辺 邦厚  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成16年 4 月 1 日から平成17年 3 月31日までの第76期事業年度の中間会計期間（平成16年 4 月 1 日から平成16年 9 月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の平成16年 9 月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年 4 月 1 日から平成16年 9 月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 山本 英俊  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 渡辺 邦厚  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している旨の記載が行われている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。